



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	3/24(月)～3/30(日)
今週の振り返り	3/17(月)～3/20(木)
来週の注目点	3/24(月)～3/30(日)

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	インド・ブラジル
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



相互関税発動前の駆け引き

	 米国	 日本	 欧州
月 3/24	3月PMI アトキンソン連銀総裁講演 バーFRB理事講演		欧：3月PMI 独：3月PMI 英：3月PMI 英：ベイリー-BOE総裁講演
火 3/25	1月S&PCS住宅価格指数 2月新築住宅販売件数 3月コナルソート®消費者信頼感指数 クグラールFRB理事講演 NY連銀総裁講演	2月日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」 2月全国百貨店売上高 2月東京地区百貨店売上高	欧：2月新車登録台数 独：3月IFO企業景況感指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
水 3/26	2月耐久財受注 ミナルリス連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演	2月企業向けサービス価格指数	英：2月消費者物価指数 英：2月生産者物価指数 英：財政見通し
木 3/27	2月中古住宅仮契約指数 リッペン連銀総裁講演		欧：2月マネーサプライ 欧：シナバルECB理事講演
金 3/28	2月個人所得・消費支出 2月個人消費支出デフレーター	3月日銀金融政策決定会合「主な意見」 3月東京都区部消費者物価指数	欧：2月ECB消費者期待調査 欧：3月景況感指数 独：3月失業率 英：2月小売売上高 英：1月貿易統計
土 3/29			
日 3/30			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 3/24	豪：3月PMI	中：MLF金利 印：3月製造業PMI 印：3月サービス業PMI 星：2月消費者物価指数 馬：3月外貨準備高	墨：1月経済活動指数
火 3/25	豪：2025-26年度政府予算案		土：3月設備稼働率 南ア：10-12月期雇用統計 伯：3月消費者信頼感指数 伯：金融政策決定会合の議事要旨 (3月19日開催分) 墨：1月小売売上高
水 3/26	豪：2月消費者物価指数	星：2月鉱工業生産	露：2月鉱工業生産 伯：2月経常収支
木 3/27	加：1月求人件数	中：2月工業利益	土：2月失業率 南ア：2月生産者物価指数 伯：中銀インフレ報告書
金 3/28	加：1月GDP	比：2月貿易統計	土：2月貿易統計 南ア：2月財政収支 伯：2月雇用統計
土 3/29			
日 3/30			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

不透明感を受けて様子見姿勢のFOMC

経済・金利

- QT減額を受け、金利は中長期を中心に低下した。FOMCを消化し、FF金利先物では6月までの追加利下げを8割強織り込み、年内は2回超の利下げが見込まれている。
- **3月FOMC**はFF金利を4.25-4.50%で据え置くことを決定した一方、保有する国債の縮小ペースを4月から月額50億米ドルへと減額することを決定した。声明文では雇用と物価目標に対するリスクが「ほぼ均衡している」としていた従来の文言が削除され、「経済見通しを巡る不確実性が高まっている」と新たに記述された。パウエルFRB議長は「政策調整を急ぐ必要はない」と従来のスタンスを踏襲した。注目されたFOMC参加者のFF金利見通しも予測期間全体で大きな変化はなかった。
- **2月小売売上高**は強弱が入り混じった結果と言える。全体は前月比+0.2%と下振れたほか、外食の弱さがサービス消費全体に影を落とした。他方、重要なGDP算出ベースは同+1.0%と上振れた。

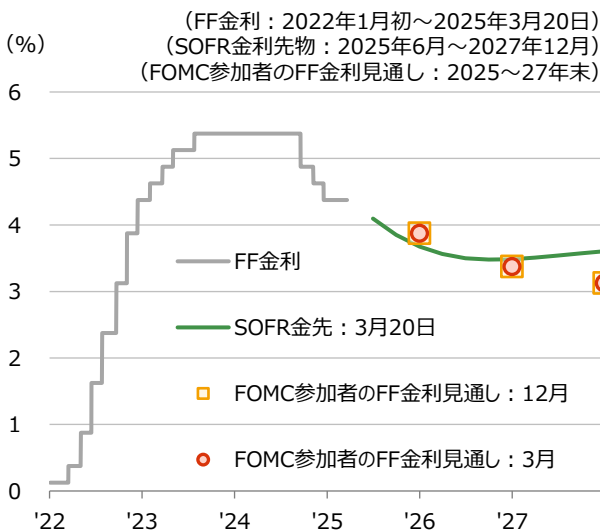
株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は**FOMC後の株高**も手伝い+0.4%となった。
- 前週末にハイテク株の自律反発で+2.1%となった後、17日も+0.6%と続伸。2月小売売上高がGDP算出ベースで予想以上に伸びたことが好感された。18日は▲1.1%と反落。開発者会議が開かれたエヌビディアも下落。19日は+1.1%と反発。同日終了のFOMCで量的引き締めペース減速が決定されたことや、パウエルFRB議長の発言がタカ派寄りでなかったと受け止められたことが好感された。しかし20日は貿易戦争激化が意識され▲0.2%となった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から20日まで+1.0%。FOMCを通過し、景気敏感なセクターを中心に先週の下落から反発。エヌビディアのイベントで、需要増加見通しが示唆されたデータセンターも反発した。

米国：FF金利と実績



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値、SOFRは担保付翌日物調達金利の略 (出所) FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

関税動向が市場を翻弄するか、一巡し始めるか

経済・金利

- 経済指標は主に24日（月）3月PMI、25日（火）3月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日（金）2月PCEデフレーターなどが発表予定。FRB関連では、25日にNY連銀総裁をはじめとする高官の発言が続く予定となっている。
- トランプ政権の関税政策などが実体経済に及ぼす影響は、ハードデータで明らかになるまで時間を要する。不透明感が強い中、ソフトデータの強弱が市場心理に影響するとともに、FOMC内部の議論にも注目が集まりやすい。もっとも、4月2日に発表・適用が予定される**相互関税**の内容次第では、企業・家計の心理、さらには当局者の議論に多大な影響を及ぼす可能性がある。
- 今週に入り、相互関税に関するニュースや発言が散見されている。発表・適用開始が近づく中、政権内外からの情報発信が相次ぎ、市場は一喜一憂する展開となる可能性がある。

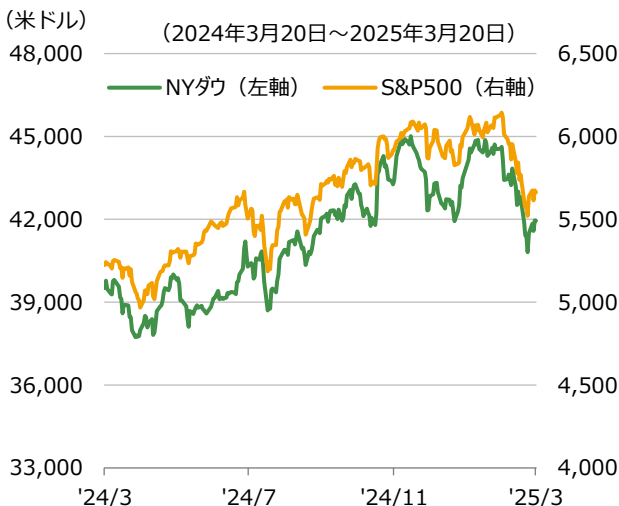
株式

- 決算発表に目立つものはない。経済指標では24日（月）に2月中旬以降の株価調整のきっかけの一つとなったPMIの3月分、28日には2月PCEデフレーターが発表予定。
- 今週の株式相場はFOMC直後の上昇や、テクニカル的に底打ちのタイミングを迎えつつあったことにより、これまでの一方的な下落は一服しつつあるように見える。一方、トランプ大統領の関税政策がもたらす不確実性は高いままであり、相場回復の妨げとなっている。**4月2日には相互関税の発動が予定されているが、関税に一巡感が出るのか否か**、来週は様子見ムードが高まろう。

REIT

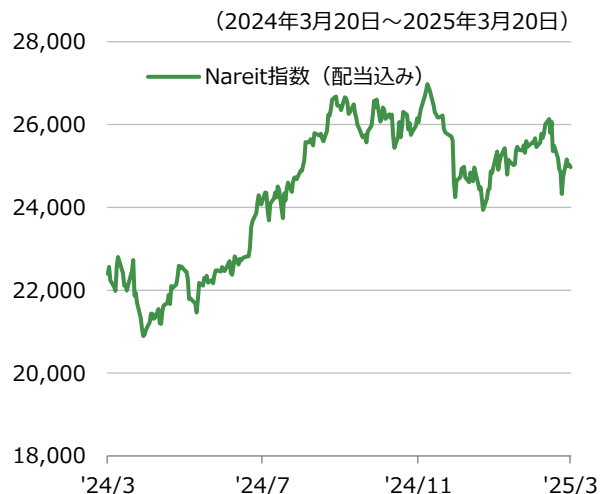
- 来週は、関税関連のニュースに左右されやすい展開を想定。第1四半期の決算発表は、4月16日の産業施設最大手プロロジスを皮切りに始まる予定で、関税の影響も相まって短期的な注目は産業施設に集中しそうだ。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

米株や春闘賃上げを好感し株価反発

経済・金利

- 日銀は18~19日に**金融政策決定会合**を開催し、市場予想通り政策金利の据え置きを決定。植田総裁は米国の通商政策がどのような姿になるのか、それが日本経済・物価にどのような影響を与えるのかを見極める必要があることを指摘した。2025年春闘の第1回回答集計結果によると、平均賃上げ率は5.46%（2024年5.28%）と高水準の伸びを続けている。こうした好調な春闘の動向を受けて経済・物価情勢は「オントラック（想定通り）の中でも強め」と従来よりも強気の見解を示した。

REIT

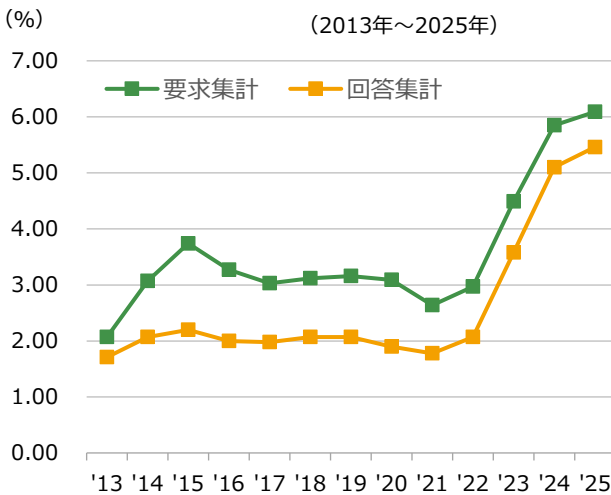
- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から19日まで+1.4%。住宅特化型REITでは、入れ替え時賃料が前期に続き大幅上昇。入居者への賃料引き上げ交渉を積極化している点を内部成長へのコミットメントとして評価したい。マンション市場動向や地価公示からは、今後の供給量抑制が示唆された。

株式

- 19日までの前週末比は、TOPIX+2.95%、日経平均株価+1.89%、グロース250が+1.15%。米国のつなぎ予算が成立し米国株が大幅高となったほか、連合発表の25年春闘第1回集計の賃上げ率が前年を上回る高水準となったことも好感され、17日は大幅高となった。同日発表の2月米小売売上高が市場予想を下回ったものの米株は上昇し円安米ドル高が進んだこと、ウォーレン・バフェット氏の商社株の買い増し判明などが好感され18日も大幅続伸となった。その後も日米の金融政策決定会合を無難に通過し株価は続伸、例年通り3月メジャーSQ（特別清算値）算出日を通し、需給の改善を感じさせる状況となった。

- 業種別では、商社や機械、輸送用機器など景気敏感、保険など金融が上昇した。一方、小売が下落した。個別では、三菱重工業、豊田自動織機、三菱商事などが上昇した。一方、フジクラ、ディスコ、ライオンなどが下落した。

日本：春闘（賃上げ状況の推移）



※2024年までは最終回答集計、2025年は第1回回答集計

(出所) 日本労働組合総連合会

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米関税・景気動向、国内金利・政治情勢

経済・金利

- 4月2日（水）に発表・発動予定となっているトランプ米政権の相互関税の行方に注目。3月日銀金融政策決定会合で植田総裁は、トランプ米政権の通商政策が日本経済に与える影響を見極める必要があることを指摘している。
- 25日（火）に基調的なインフレ率を捕捉するための指標、26日（水）に2月企業向けサービス価格指数、28日（金）に3月東京都区部CPI、3月日銀金融政策決定会合の主な意見が公表される。

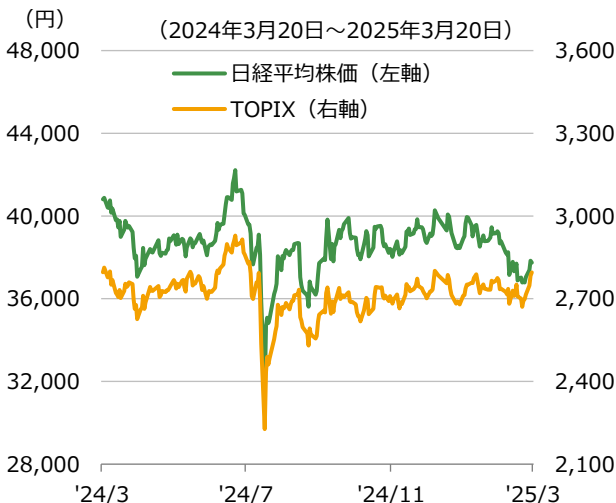
REIT

- J-REITに関連するイベントは少ないことから、年度末の資金フローによる需給主導の動きとなろう。J-REITのファンダメンタルズは良好であることから、年度末を越えれば上昇幅が拡大する可能性があり、来週はこれを先回りするかたちで、底堅い推移が想定される。

株式

- 引き続きトランプ米政権の動向に左右されるか。4月2日に発動が予定されている相互関税など関税政策やそれに対する各国の対応、ウクライナやパレスチナなど国際情勢に注目。経済指標では、米国のPMIなど3月分が発表される。関税の引き上げなど貿易戦争の激化が生産活動や消費、価格動向に影響を及ぼしているかを確認。
- 連合が14日に発表した春闘第1回集計の賃上げ率は5.46%（2024年5.28%）となったほか、中小企業も5.09%（同4.42%）となり、大企業に比べ難しいと見られていた中小企業の賃上げが加速しそうだ。また、3月東京都区部CPIや政府の備蓄米が放出されたコメの市場価格など物価動向に注目。生活関連物価の上昇で国民の不満が高まるなか、石破首相の10万円の商品券配布問題で急速に政局が流動化している。もっとも支持率の低い政権の交代は、次期政権の「ご祝儀相場」をもたらすこともあり、ポジティブに捉えられる可能性もある。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **ドイツの財政政策** **各国PMI**

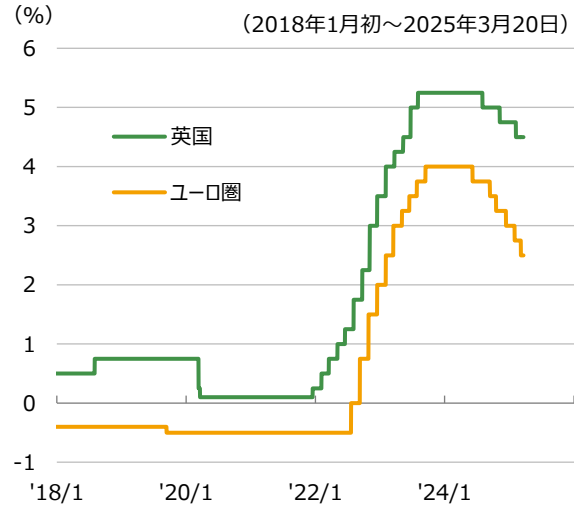
今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を4.5%に据え置いた。BOEは昨年8月に利下げを開始し、11月と2月にも利下げを実施している。今回の据え置きは市場予想通りの決定であった。8名が据え置きを支持し、1名が0.25%ptの利下げ票を投じたのみであったことから、全体として「タカ派的な据え置き」と評せられる。今回は四半期に一度の経済見通しの公表回ではなく、表立った経済見通しの修正はない。声明文では、需給両面に起因する景気の弱さや、エネルギー価格を主因とする2025年7-9月期までのインフレ率の上昇とその後のインフレ率の落ち着きの見通しなど、2月の経済見通しの内容を踏まえた記述が主であった。先月からの変化としては、米国の関税政策、地政学的リスク、ドイツの財政ルール的大幅な変更など、不確実性の高まりを指摘した。その上で、今後の金融政策の方針として、「金融引き締めの変更解除へは漸進的で注意深い対応が適切」との先月導入した表現を用いつつ、インフレ見通し次第で金融引き締めの軽減度合いを変化させるとしている。不確実性が高い中では両論併記もやむなし。当社としては、当面の景気停滞と基調的なインフレ率の中期的な低下基調の見通しに加えて、現在の政策金利が4.5%と、中立金利と目される3%程度を大幅に上回っていることから、これまで通り四半期毎に0.25%ptの利下げを継続し、2025年中は2月に続き5、8、11月の利下げを想定する。

来週の注目点

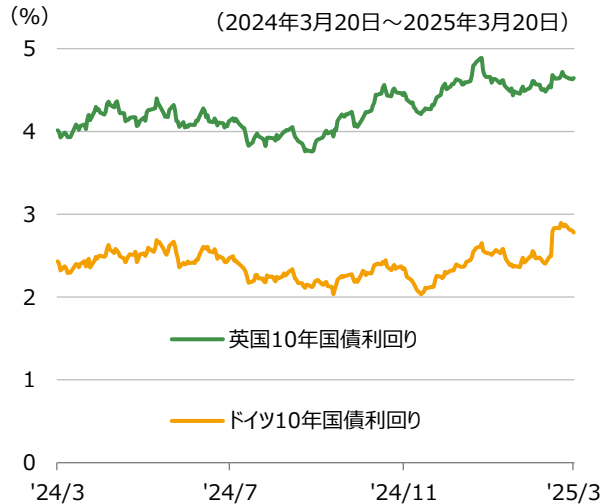
- **ドイツの財政ルール**の改正案が18日に下院で可決された。21日には上院でも可決される見込み。その後、どの程度のスピード感で国防費が増額され、インフラ投資が実施されるかが焦点となろう。
- 経済指標では**各国の3月PMI**、ユーロ圏の2月ECB消費者期待調査（インフレ期待）、英国の2月消費者物価指数などに注目。

英国・ユーロ圏：政策金利



※ユーロ圏は中銀預金金利
※中立金利は英国は約3%、ユーロ圏は約2%と目されている
(出所) BOE、ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米相互関税に関する情報

今週の振り返り

- 先週末、ドイツ主要政党の財政支出パッケージに緑の党が合意したことからユーロ高に振れる一方、3月米ミシガン大消費者信頼感指数の下振れで米ドル安に振れた。今週初、2月米小売売上高や3月米住宅市場指数が市場予想を下回り、米ドル安が進行。ただ、米国や日本の株高に伴う**リスクオンの円安**が米ドル安に勝り、米ドル円は18日に149.93円、ユーロ円は164.17円まで上昇。その後、米国株安や原油安に伴い米ドル円は反落した。
- **日銀**は19日に金融政策維持を決定。植田総裁がリスク要因に各国の通商政策と海外経済・物価動向を挙げ、国内の賃金・物価は1月会合比でやや強めだが海外の不確実性は高いとするなか、円相場は小幅に変動。ただ、トルコリラの急落もあり**リスクオフの米ドル高**に傾き、米ドル円は150.14円まで上昇した。**FRB**は政策金利据え置きと保有国債縮小ペースの減速を決定。FOMC参加者（中央値）の年内2回の利下げ見通しが維持されるなかで**米金利低下・米ドル安**が進み、米ドル円は148.16円まで下落。また、海外金利低下によりクロス円も全般的に下落した。その後、再び**リスクオフの米ドル高**に傾き、米ドル円は反発した。

来週の注目点

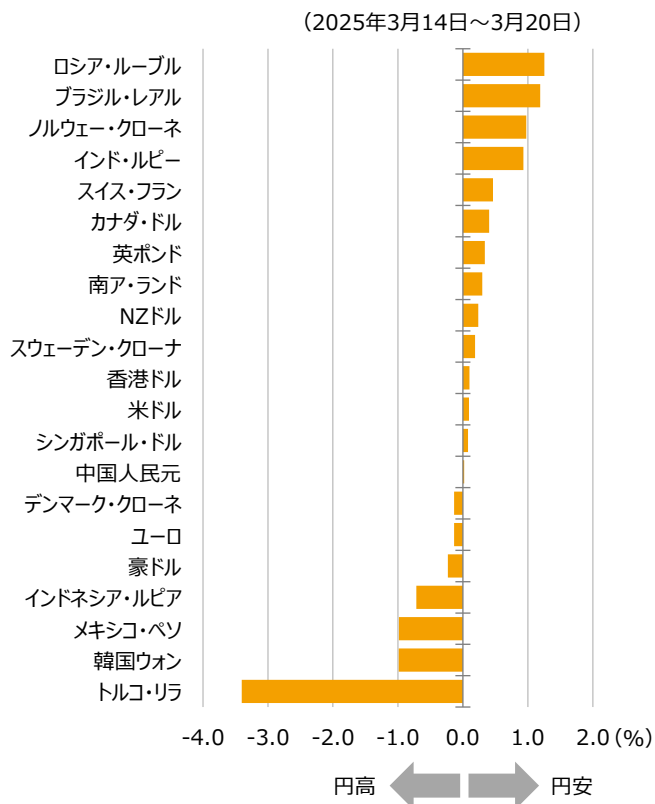
- 米国と貿易相手国の関税・非関税障壁が均衡化されるか、米国の関税の方が高くなる限り、トランプ大統領は4月2日に相互関税を発動する意向であり、新たな関税を回避するためには事前に米国と交渉する必要がある、と米政権の当局者は述べている。発動予定日が近づく来週は、**米国が相互関税に関し新たな情報を発信するか否か**が注目される。すでに米国との関税引き下げ交渉が始まっている事例を挙げて米国が高く評価するケースなどがあれば、相互関税軽減・回避への期待から当該国通貨高・米ドル安（円安）に振れる可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 米国との関税交渉に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは前週末比で低下したが、消費者物価指数の上振れを受けて上昇する場面もあり、米国に比べて低下幅が小さかった。カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。
- 17日発表の**2月住宅販売件数**は前月比▲9.8%。米国の関税懸念で住宅購入が手控えられたようだ。また、その影響で**2月住宅価格指数**は前月比▲0.8%となっており、利下げによる住宅市場再過熱のシナリオは、関税懸念によって打ち消された格好。
- 一方、18日発表の**2月消費者物価指数**は前年同月比+2.6%と、市場予想の+2.2%を明確に上回り、1月の+1.9%から伸びが加速。コアの加重中央値とトリム平均値も市場予想を上回って伸びが加速している。更に今後は関税引き上げの影響が懸念され、カナダ銀行のマクレム総裁は20日の講演でインフレ圧力に対処する姿勢を強調した。

来週の注目点

- USMCAに準拠した品目に対する米国の関税引き上げの猶予期限である4月2日が近づく中、両国の関税交渉が進展するか注目。



豪州 | PMIと政府予算案に注目

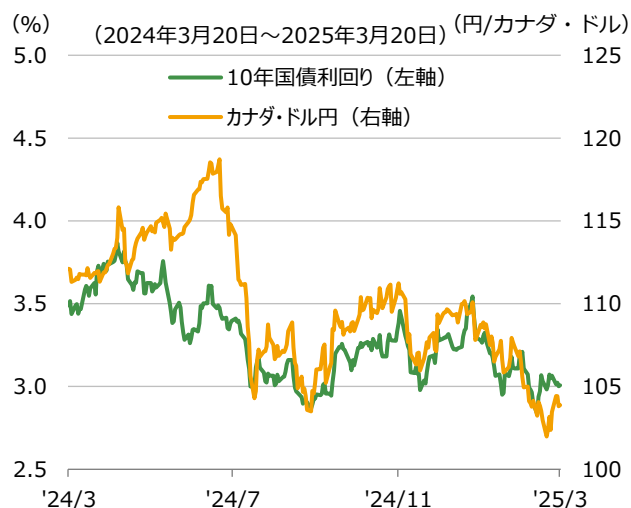
今週の振り返り

- 雇用統計の下振れなどを受けて国債利回りは低下。豪ドルは円や米ドルに対して減価。
- 20日発表の**2月雇用統計**では、雇用者数が前月差▲5.28万人と市場予想の+3.00万人に反して減少した。ただし、発表元は高齢労働者の職場復帰が極端に少なかったことが主因としている。近年は雇用者数が1月に下振れし、2月に反発するパターンとなっていたが、集計期間のズレなどにより今年の反発は3月に持ち越されたのかもしれない。実際、労働参加率の低下によって失業率はむしろ1月の4.11%から4.05%に低下しており、市場参加者の間でも労働市場が悪化に向かうとの見方は限定的である。

来週の注目点

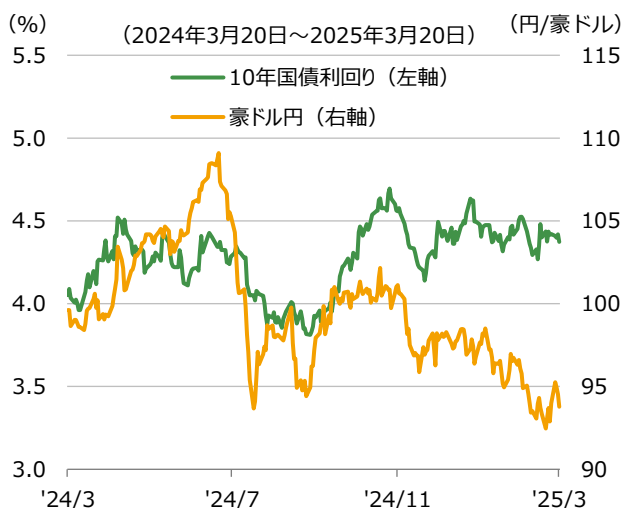
- 24日(月)に**3月PMI**が発表される。上記の雇用者数の減少は一時的との見方で問題ないか、まずはPMIのようなソフトデータで確認したい。そのほか、25日(火)に政府が**2025-26年度予算**を公表する予定。今年5月が総選挙の実施期限であるため、世論の反応や選挙前倒しの観測にも注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

3月PMI、米国の相互関税関連動向に注目

今週の振り返り

- 株式市場の割安感が意識されやすい中、貿易収支の改善もあり、NIFTY50指数は+3.5%、NIFTY小型株100指数は+6.4%と反発。為替市場でも、ルピーは対米ドル／対円でそれぞれ0.7%／0.9%増価。
- **2月の貿易統計**では、貿易赤字額（サービスを除く財の収支）が141億米ドルと、約3年半ぶりの低水準へ改善し、株式・為替市場のポジティブ材料となった。また、好調なスマホの輸出を受け、**電子製品の輸出**が前年同月比+26%を記録したことや、IT産業を中心とした**サービスの収支**において黒字が180億米ドルと、上述の財収支の赤字幅を上回ったことも特筆すべき点。ITや電子製品生産などにおけるインドの競争力の高まりを印象付ける内容となった。

来週の注目点

- 4月2日予定の米政権の相互関税発動は懸念材料だが、市場は織り込み済みである可能性が高い。国内材料としては**3月PMI**の速報値が発表される予定。上昇が確認されれば、株価回復の追い風になろう。



ブラジル

米国の相互関税発動に向けた動きに注目

今週の振り返り

- 財政悪化への過度な懸念の後退や、ブラジル中銀の利上げ期待を背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。国債利回りは、前者が低下方向、後者が上昇方向に作用し、方向感に欠ける動きとなった。
- 政府は18日、**所得税の控除枠**を月収5千レアルまで引き上げる法案を公表。もっとも、これはルラ大統領の公約通りであるほか、同時に富裕層への課税強化を盛り込み、ハダジ財務相が財政的に中立な政策であると強調したことで、市場に安心感を与えた。
- 19日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を13.25%から14.25%に引き上げることが決定された。利上げは昨年9月から5会合連続、利上げ幅は前回会合で示唆していた通り過去2回と同じ1%pt。次回5月会合での利上げ幅縮小が示唆されたが、利上げを続けることに変わりはなく、その後の利上げ余地はデータ次第との姿勢。

来週の注目点

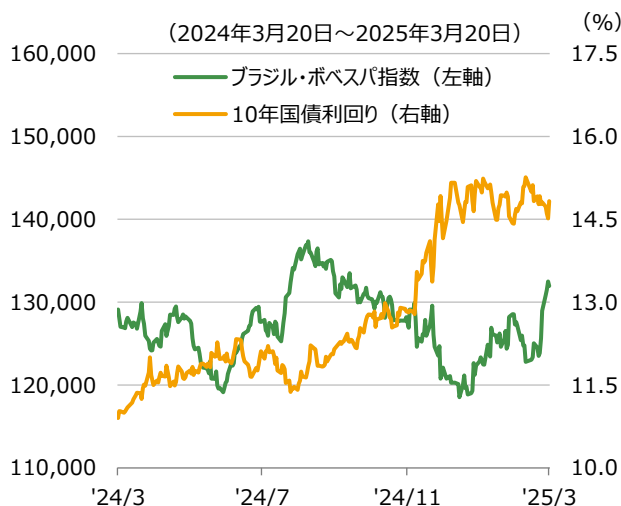
- 4月2日の米国の相互関税発動に向けて、ブラジルに関連した報道が出てくるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

米中首脳会談や米相互関税の動向に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.79%、ハンセン指数は+1.09%。週の前半は、消費財セクターやAI関連銘柄主導で上昇。当局による「消費振興策の行動計画案」の公表や、BYDの高速充電EVプラットフォーム・百度の次世代生成AIモデルの発表が好感された。その後は、若年層失業率の悪化やテック株の利益確定と見られる売りが重しに。
- 1-2月期の経済指標はまちまちの結果。耐久消費財の買い替え支援などの消費促進策を背景に小売売上高は市場予想を小幅に上回ったが、不動産関連指標は引き続き軟調に推移。また、2月社会融資総量の新規増加額は2.24兆元と市場予想を下回るも、社会融資総量の残高は前年同月比+8.2%と前月（同+8.0%）から伸びが加速した。16日には「消費振興策の行動計画案」が示されたが、先行きの経済動向は需要不足解消に向けた当局の具体策次第となろう。

来週の注目点

- 一部報道によれば、米中首脳会談は4月ないし6月開催となる可能性も。米中首脳会談や米相互関税の動向に注目したい。



ASEAN

相互関税の発動を控え米関税政策動向に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は下落する国が多かった。18日に急落したインドネシアや、現地投資家が利益確定に動いたと見られるベトナムなどが軟調に推移した。
- 18日のインドネシア株式市場は、前日比▲3.84%下落。場中には一時7%超の下落を記録した。急落の決定打となる要因があったわけではないが、①1-2月期の税収が前年同期比▲30%となり財政への懸念が煽ったこと、②消費関連指標などが若干の弱含みで推移していること、③市場からの信認が高いスリ・ムルヤ二財務相が辞任との噂が流布したこと、などが背景にある。一方で、中銀が為替介入を継続していると見られることから、為替市場の変動は限定的だった。20日には、軍部の権限を拡大する「改正国軍法」が成立するなど、政治面での懸念材料もあり、経済・金融市場の先行きの不透明感が高くなっている。

来週の注目点

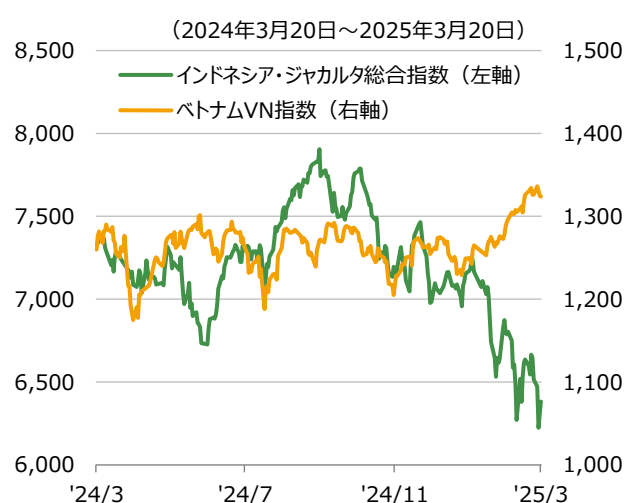
- 4月2日から米相互関税が発動される見込み。米国の関税政策動向に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/20	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		3/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.00	米国	4.24%	-0.27	-0.04	2.09	
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本	1.52%	0.07	0.78	1.31	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	-0.25	-1.50	3.00	ドイツ	2.78%	0.25	0.35	2.41	
カナダ	翌日物金利	2.75%	-0.25	-2.25	2.25	カナダ	3.01%	-0.20	-0.48	0.82	
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	4.00	豪州	4.37%	-0.15	0.32	1.80	
インド	レボ金利	6.25%	0.00	-0.25	2.25	インド	6.64%	-0.07	-0.45	-0.14	
ブラジル	セリック・レート	14.25%	1.00	3.50	2.50	ブラジル	14.83%	0.14	3.93	2.71	
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.50%	0.00	-1.75	3.50	メキシコ	9.41%	-0.51	0.12	1.06	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国	1.84%	0.13	-0.46	-0.97	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		3/20	1カ月	1年	3年	為替（対円）		3/20	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,663	-7.4%	8.4%	26.9%	米ドル	148.78	-0.6%	-1.6%	24.8%	
	NYダウ	41,953	-5.0%	6.2%	20.7%	ユーロ	161.47	2.7%	-2.3%	22.6%	
日本	TOPIX	2,796	2.2%	1.6%	46.4%	カナダ・ドル	103.88	-1.6%	-7.3%	9.9%	
	日経平均株価	37,752	-2.4%	-5.6%	40.7%	豪ドル	93.78	-2.1%	-5.9%	6.1%	
欧州	STOXX600	553	0.4%	9.5%	21.6%	インド・ルピー	1.72	-0.2%	-5.0%	10.1%	
インド	NIFTY50指数	23,191	1.2%	6.2%	34.2%	ブラジル・リアル	26.20	-0.1%	-13.9%	10.4%	
中国	MSCI中国	78.00	6.9%	40.9%	8.6%	メキシコ・ペソ	7.38	0.2%	-18.6%	26.2%	
ベトナム	VN指数	1,324	2.4%	5.1%	-9.9%	中国人民元	20.53	-0.6%	-2.0%	9.5%	
						ベトナム・ドン	0.58	-0.7%	-4.8%	11.6%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		3/20	1カ月	1年	3年	商品		3/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,971	-2.7%	11.5%	0.2%	WTI原油先物価格	68.26	-5.9%	-16.4%	-34.8%	
日本	東証REIT指数	1,698	0.7%	-4.4%	-12.1%	COMEX金先物価格	3,044	3.0%	39.5%	57.4%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

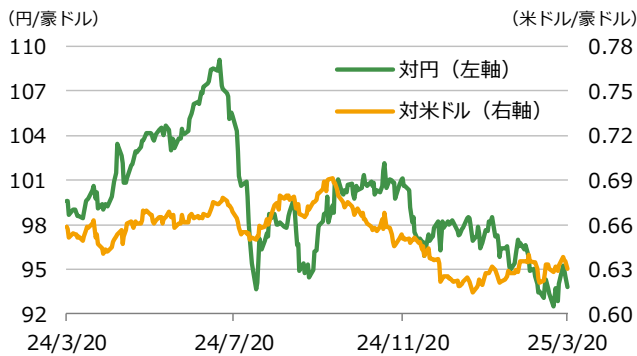


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

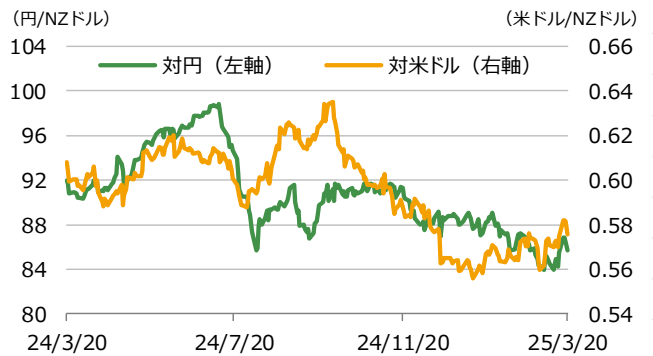
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



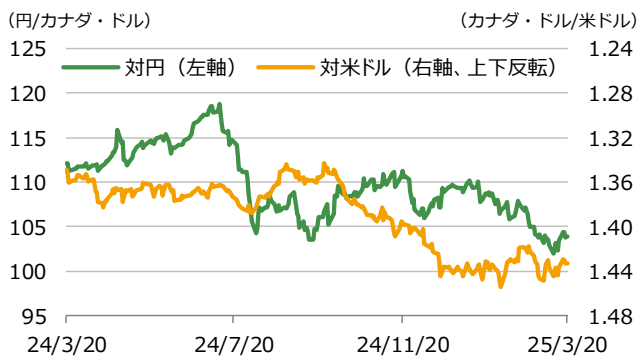
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



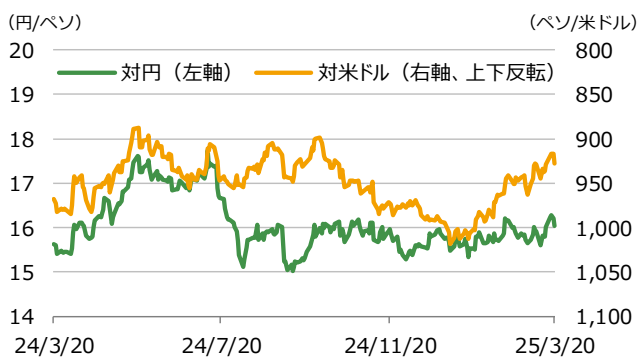
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



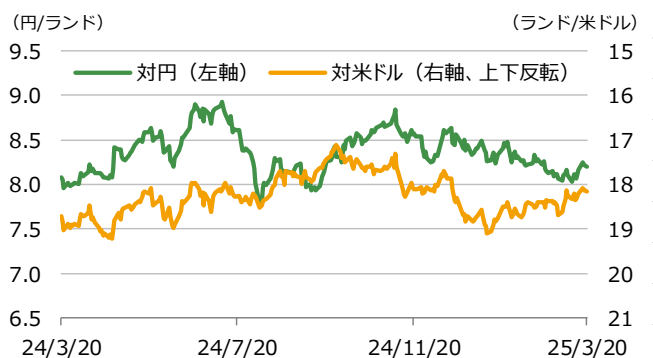
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

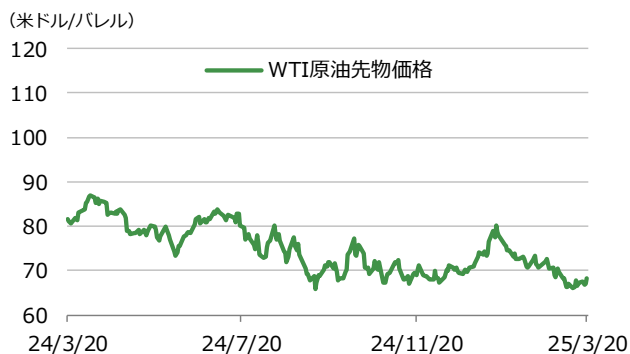
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

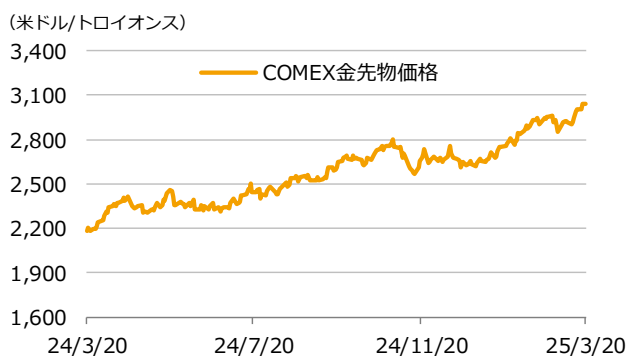
原油



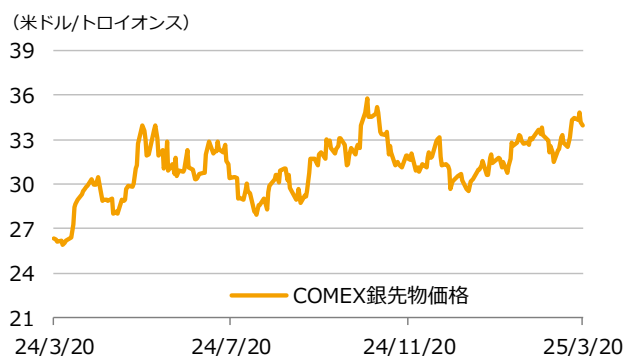
天然ガス



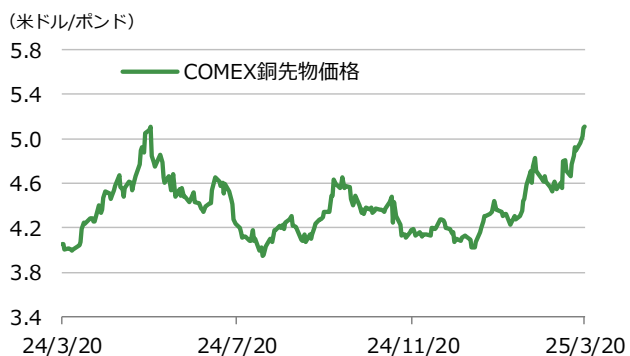
金



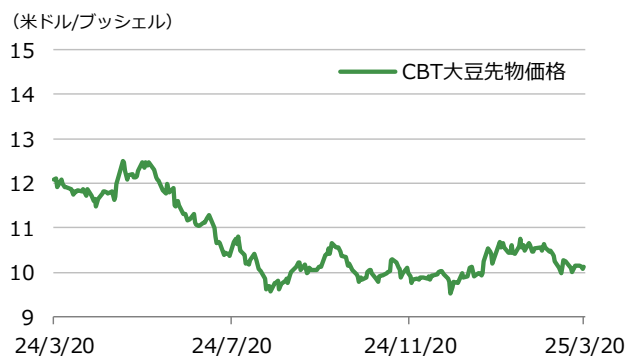
銀



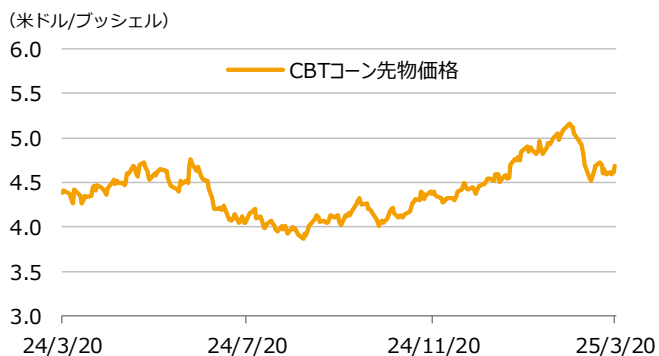
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.

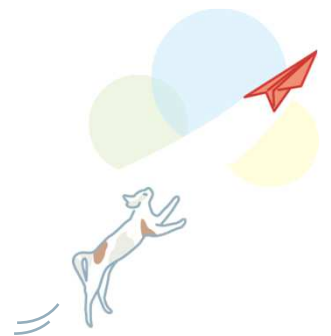




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール